

## 『消費者事件実務マニュアル〔第2版〕』

## 目次

## 第1編 被害類型別救済の実務

## 第1章 訪問販売・電話勧誘販売・訪問購入・送り付け商法

1	住宅リフォーム	2
1	住宅リフォーム被害の概要	2
(1)	住宅リフォームとは	2
(2)	住宅リフォーム被害の特徴	2
2	適用法令	3
(1)	リフォーム業者への対応	3
(2)	クレジット業者への対応	5
3	参考判例・参考文献	5
(1)	参考判例	5
(2)	参考文献	6
	【書式1】 通知書／7	
2	健康食品	9
1	健康食品被害の概要	9
(1)	健康食品とは	9
(2)	健康食品被害の特徴	9
2	適用法令	10
(1)	食品表示に関する法律	10
(2)	医薬品医療機器等法	11
(3)	特定商取引法	11
(4)	割賦販売法	14

目次

(5) 消費者契約法	14
(6) 製造物責任法	15
3 参考判例・参考文献	15
(1) 参考判例	15
(2) 参考文献	16
【書式2】 通知書	17
<b>3</b> リース	20
1 リース被害の概要	20
(1) リース被害とは	20
(2) リース被害の特徴	20
2 適用法令	21
(1) 特定商取引法	21
(2) 消費者契約法の取消し、民法の詐欺・錯誤取消し	22
(3) 割賦販売法	23
(4) ホームページリースの事例への対応	24
3 参考判例・参考文献	25
(1) 参考判例	25
(2) 参考文献	27
【書式3】 通知書	28
<b>4</b> 恋人商法・出会い系サイト	31
1 恋人商法・出会い系サイト被害の概要	31
(1) 恋人商法とは	31
(2) 恋人商法被害の特徴	31
(3) 出会い系サイトとは	31
(4) 出会い系サイト被害の特徴	32
2 適用法令	32
(1) 恋人商法被害への対応	32
(2) 出会い系サイト被害への対応	34
3 参考判例・参考文献	35
(1) 参考判例	35

(2) 参考文献	37
【書式4】 通知書	38
5 呉服の過量販売	40
1 呉服の過量販売被害の概要	40
(1) 呉服の過量販売とは	40
(2) 呉服の過量販売被害の特徴	40
(3) 類似商法（宝飾品や絵画等の次々販売）	41
2 適用法令	41
(1) 消費者契約法	41
(2) 特定商取引法	44
(3) 割賦販売法	47
3 参考判例・参考文献	48
(1) 参考判例	48
(2) 参考文献	49
【書式5】 通知書	50
6 訪問購入	54
1 訪問購入被害の概要	54
(1) 訪問購入とは	54
(2) 訪問購入被害の特徴	54
2 適用法令	55
(1) 特定商取引法	55
(2) 消費者契約法、民法、古物営業法、消費生活条例	58
3 参考判例・参考文献	58
(1) 参考判例	58
(2) 参考文献	58
【書式6】 通知書	59
7 送り付け商法（ネガティブ・オプション）	62
1 送り付け商法被害の概要	62
(1) 送り付け商法とは	62
(2) 送り付け商法被害の特徴	62

2 適用法令	63
(1) 民法	63
(2) 特定商取引法	63
3 参考文献	64

【書式7】 回答書／65

## 第2章 特定継続的役務提供・業務提供誘引販売取引・ 連鎖販売取引

1 エステ・美容医療	66
1 エステ・美容医療被害の概要	66
(1) エステ被害の特徴	66
(2) 美容医療被害の特徴	66
(3) エステ・美容医療被害に対する動き	67
2 適用法令	68
(1) 施術者の資格	68
(2) 特定商取引法	69
(3) 割賦販売法（既払金の返還）	71
(4) 消費者契約法・民法	72
3 参考判例・参考文献	74
(1) 参考判例	74
(2) 参考文献	74
【書式8-1】 通知書（クレジット業者）／75	
【書式8-2】 通知書（エステ業者）／77	
2 学校関連の消費者被害	80
1 入学時納入金返還請求の概要	80
(1) 入学時納入金返還請求とは	80
(2) 適用法令	80
2 外国語学校等に関する被害の概要	82
(1) 外国語学校等の解約・中途解約とは	82

(2) 適用法令	83
3 参考判例・参考文献	87
(1) 参考判例	87
(2) 参考文献	88
【書式9-1】 通知書（大学）	89
【書式9-2】 通知書（外国語学校）	91
3 業務提供誘引販売取引（内職・副業商法など）	93
1 業務提供誘引販売取引被害の概要	93
(1) 業務提供誘引販売取引とは	93
(2) 業務提供誘引販売取引被害の特徴	93
2 適用法令	94
(1) 特定商取引法	94
(2) 民法・消費者契約法	94
(3) 割賦販売法	95
3 参考判例・参考文献	96
(1) 参考判例	96
(2) 参考文献	98
【書式10】 通知書	99
4 マルチ商法（ネットワークビジネス）	102
1 マルチ商法被害の概要	102
(1) マルチ商法とは	102
(2) マルチ商法被害の特徴	102
(3) 適用法令	103
2 マルチ商法型出資の概要	107
(1) マルチ商法型出資とは	107
(2) マルチ商法型出資被害の特徴	108
(3) 適用法令	108
3 参考判例・参考文献	110
(1) 参考判例	110
(2) 参考文献	111

【書式11-1】 通知書（旧来型マルチ商法）／111

【書式11-2】 通知書（マルチ商法型出資：無許可営業）／114

### 第3章 通信販売

1	オンラインショッピング・オンラインゲーム	120
1	オンラインショッピング・オンラインゲーム被害の概要	120
(1)	オンラインショッピングとは	120
(2)	オンラインゲームとは	120
(3)	オンラインショッピング・オンラインゲーム被害の特徴	121
2	適用法令	121
(1)	特定商取引法	121
(2)	消費者契約法	122
(3)	民法	123
(4)	電子消費者契約法	124
(5)	割賦販売法	124
3	参考判例・参考文献	124
(1)	参考判例	124
(2)	参考文献	124
	【書式12-1】 通知書（オンラインショッピングで返金を求める場合）	125
	【書式12-2】 通知書（オンラインゲームの支払いを拒絶する場合）	126
2	インターネット・オークション	129
1	インターネット・オークション被害の概要	129
(1)	インターネット・オークションとは	129
(2)	インターネット・オークション被害の特徴	129
2	適用法令	129
(1)	前提	129
(2)	出品者への責任追及	129

(3) 適用法令	130
(4) 出品者情報の把握方法	132
(5) プラットフォーム事業者への責任追及	132
3 参考判例・参考文献	133
(1) 参考判例	133
(2) 参考文献	134
<b>【書式13】 通知書</b> ／134	
<b>3</b> ネット副業	137
1 ネット副業における消費者被害の概要	137
(1) ネット副業とは	137
(2) アフィリエイト・ドロップシッピング被害の特徴	138
2 適用法令	139
(1) 特定商取引法（業務提供誘引販売取引）	139
(2) 消費者契約法	140
(3) 民法	140
(4) 割賦販売法	140
3 参考判例・参考文献	140
(1) 参考判例	140
(2) 参考文献	141
<b>【書式14】 通知書</b> ／142	
<b>4</b> 情報商材	145
1 情報商材被害の概要	145
(1) 情報商材とは	145
(2) 情報商材被害の特徴	145
(3) 近時の情報商材被害の特徴	145
2 適用法令	146
(1) 消費者契約法	146
(2) 民法	146
(3) 特定商取引法	146
(4) 割賦販売法	147

(5) 振り込め詐欺救済法	148
(6) 広告業者等に対する責任追及	148
3 参考判例・参考文献	148
(1) 参考判例	148
(2) 参考文献	149
【書式15】 通知書	149

## 第4章 投資被害

1 商品先物取引(1)	152
1 国内公設市場における商品先物取引被害の概要	152
(1) 国内公設市場における商品先物取引とは	152
(2) 国内公設市場における商品先物取引被害の特徴	152
2 適用法令	155
(1) 概説	155
(2) 実務上の留意点	157
3 参考判例・参考文献	161
(1) 参考判例	161
(2) 参考文献	162
【書式16-1】 通知書	163
【書式16-2】 請求書	164
2 商品先物取引(2)	166
1 海外商品先物取引被害の概要	166
(1) 海外商品先物取引とは	166
(2) 海外商品先物取引被害の特徴	166
(3) 適用法令	167
2 海外商品先物オプション取引被害の概要	167
(1) 海外商品先物オプション取引とは	167
(2) 海外商品先物オプション取引のしくみ	167
(3) 海外商品先物オプション取引被害の特徴	169



(4) 適用法令	170
3 参考判例・参考文献	171
(1) 参考判例	171
(2) 参考文献	172
【書式17】 通知書／173	
3 金融商品取引(1)	175
1 金融商品取引被害の概要	175
(1) 金融商品取引被害とは	175
(2) 金融商品取引被害の特徴	175
(3) 金融商品取引をめぐる法改正等	176
2 適用法令	177
(1) 金融商品取引の基本法理	177
(2) 実務上の留意点	187
3 参考文献	188
【書式18】 請求書／188	
4 金融商品取引(2)	192
1 未公開株商法被害の概要	192
(1) 未公開株商法とは	192
(2) 未公開株商法被害の特徴	192
2 適用法令	193
(1) 金融商品取引法	193
(2) 店頭有価証券に関する規則	195
(3) その他の適用法令	195
3 参考文献	198
【書式18】 通知書／199	
5 CFD取引(差金決済取引)	201
1 CFD取引被害の概要	201
(1) CFD取引とは	201
(2) CFD取引被害の変遷	201
2 適用法令	203

## 目次

(1) 商品先物取引法	203
(2) 金融商品取引法	203
(3) CFD まがい取引	203
3 参考判例・参考文献	204
(1) 参考判例	204
(2) 参考文献	205
【書式20-1】 請求書（ロコ・ロンドン取引）	205
【書式20-2】 通知書（CO <sub>2</sub> 排出権取引）	209
<b>6</b> FX取引（外国為替証拠金取引）	211
1 FX取引被害の概要	211
(1) FX取引とは	211
(2) FX取引被害の特徴	212
2 適用法令	215
(1) 金融サービス提供法	215
(2) 金融商品取引法	215
(3) 消費者契約法	216
(4) 民法（一体的不法行為構成）	216
3 参考判例・参考文献	216
(1) 参考判例	216
(2) 参考文献	217
【書式21】 通知書	218
<b>7</b> 暗号資産（仮想通貨）	221
1 暗号資産被害の概要	221
(1) 暗号資産とは	221
(2) 暗号資産被害の特徴	222
2 適用法令および実務対応	222
(1) 暗号通貨の投資等の名下でなされる詐欺事案	222
(2) 暗号通貨を送金の道具とする詐欺事案	223
(3) 暗号資産交換業者で起きたインシデントの事案	225
3 参考判例	226

## 【書式22】 通知書／228

8	預託商法	230
1	預託商法被害の概要	230
	(1) 預託商法とは	230
	(2) 預託商法被害の特徴	230
2	適用法令	231
	(1) 預託法	231
	(2) 金融商品取引法	233
	(3) 消費者契約法・民法	234
	(4) 首謀者らへの責任追及	234
3	参考判例・参考文献	236
	(1) 参考判例	236
	(2) 参考文献	236

## 【書式23】 通知書／236

9	不動産投資	238
1	不動産投資被害の概要	238
2	適用法令	239
	(1) 宅地建物取引業法	239
	(2) 消費者契約法	240
	(3) 特定商取引法	240
	(4) 割賦販売法	240
	(5) 民法	240
3	参考判例・参考文献	241
	(1) 参考判例	241
	(2) 参考文献	243

## 【書式24】 通知書／243

第5章 生活上の取引
------------

<b>1</b>	敷金返還	246
1	敷金返還をめぐるトラブルの概要	246
(1)	敷金とは	246
(2)	敷金返還をめぐるトラブルの特徴	246
2	適用法令	248
3	参考判例・参考文献	248
(1)	参考判例	248
(2)	参考文献	249
	<b>【書式25】 通知書</b> ／250	
<b>2</b>	旅行	252
1	旅行をめぐるトラブルの概要	252
(1)	旅行契約とは（法令上の旅行の種類）	252
(2)	旅行契約をめぐるトラブルの特徴	252
2	適用法令	253
(1)	概説	253
(2)	具体的な事例への適用	253
3	参考判例・参考文献	259
(1)	参考判例	259
(2)	参考文献	260
	<b>【書式26】 通知書</b> ／260	
<b>3</b>	冠婚葬祭	262
1	冠婚葬祭をめぐるトラブルの概要	262
(1)	冠婚葬祭互助会契約とは	262
(2)	冠婚葬祭互助会契約をめぐるトラブルの特徴（解約手数料）	262
(3)	結婚式場契約（ブライダル契約）とは	263
(4)	結婚式場契約（ブライダル契約）をめぐるトラブルの特徴	263
2	適用法令	263

(1) 冠婚葬祭互助会契約をめぐるトラブルの問題点と考え方	263
(2) 結婚式場契約（ブライダル契約）をめぐるトラブルの問題点 と考え方	264
(3) 新型コロナウイルスの感染拡大を理由とする解約	265
3 参考判例・参考文献	266
(1) 参考判例	266
(2) 参考文献	267
【書式27-1】 通知書（冠婚葬祭互助会）	267
【書式27-2】 通知書（結婚式場契約（ブライダル契約））	268
<b>4 生命保険</b>	270
1 生命保険をめぐるトラブルの概要	270
(1) 保険とは	270
(2) 生命保険加入の流れ	271
2 適用法令	273
(1) 概説	273
(2) 適合性の原則	273
(3) 説明義務	274
(4) 告知義務	275
(5) クーリング・オフ	276
3 参考判例・参考文献	276
(1) 参考判例	276
(2) 参考文献	277
【書式28】 通知書	277

## 第6章 その他の取引

<b>1 欠陥商品</b>	280
1 欠陥商品被害の概要	280
(1) 製造物責任とは	280
(2) 欠陥商品被害の特徴	280

目次

2	適用法令	281
(1)	民法上の不法行為責任	281
(2)	民法上の契約責任	281
(3)	製造物責任法上の製造物責任	282
3	参考判例・参考文献	289
(1)	参考判例	289
(2)	参考文献	289
	【書式29】 通知書／290	
2	クレジット名義貸し	292
1	クレジット名義貸し被害の概要	292
(1)	クレジット名義貸しとは	292
(2)	クレジット名義貸し被害の特徴	293
2	適用法令	294
(1)	検討対象となる契約	294
(2)	割賦販売法による信販会社への対応	294
(3)	判例	295
(4)	民法・消費者契約法	296
(5)	実務上の留意点	296
3	参考判例・参考文献	297
(1)	参考判例	297
(2)	参考文献	299
	【書式30】 通知書／300	
3	宗教	302
1	宗教被害の概要	302
(1)	宗教被害とは	302
(2)	宗教被害の特徴	302
2	適用法令	306
(1)	民法・消費者契約法	306
(2)	刑法・特定商取引法・医薬品医療機器等法	306
(3)	消費者契約法の改正、不当寄附勧誘防止法の成立	306

(4) 実務上の留意点	307
3 参考判例・参考文献	307
(1) 参考判例	307
(2) 参考文献	309
【書式31】 通知書／310	
4 不当請求・架空請求	314
1 不当請求・架空請求被害の概要	314
(1) 不当請求・架空請求とは	314
(2) 不当請求・架空請求被害の特徴	314
2 適用法令	316
(1) 民法	316
(2) 特定商取引法	317
(3) 消費者契約法	317
(4) サービス法	317
(5) 不正競争防止法	318
(6) 振り込め詐欺救済法	318
(7) 刑事法など	318
3 参考判例・参考文献	319
(1) 参考判例	319
(2) 参考文献	319
【書式32】 振り込め詐欺等不正請求口座情報提供および要請書／320	
5 フランチャイズ	323
1 フランチャイズ被害の概要	323
(1) フランチャイズ・システムとは	323
(2) フランチャイズ被害の特徴	323
2 適用法令	323
(1) 中小小売商業振興法	323
(2) 独占禁止法	324
(3) 民法	324
3 参考判例・参考文献	325

目次

(1) 参考判例	325
(2) 参考文献	326
【書式33】 通知書	327
<b>6</b> 探偵	329
1 探偵被害の概要	329
(1) 探偵業務とは	329
(2) 探偵被害の特徴	329
(3) 別れさせ工作委託契約	329
2 適用法令	330
(1) 探偵業法	330
(2) 消費者契約法	331
(3) 特定商取引法	331
(4) 民法	331
(5) 弁護士法	332
3 参考判例・参考文献	332
(1) 参考判例	332
(2) 参考文献	332
【書式34】 通知書	333

## 第2編 被害救済のための手続

### 第1章 証拠収集手続・訴訟手続

<b>1</b> 証拠保全	336
1 証拠保全の概要	336
(1) 証拠保全とは	336
(2) 証拠保全の事実上の効果	337
2 証拠保全申立ての活用	337



(1) 証拠保全申立書の作成	337
(2) 面接（裁判官）	340
(3) 決定書および呼出状の送達	341
(4) 証拠調べの実施	341
(5) 検証において相手方が対象物の提示を拒否した場合	342
(6) 相手方から提示を受けられなかった場合	342
3 参考判例・参考文献	343
(1) 参考判例	343
(2) 参考文献	343
【書式35】 証拠保全申立書／344	
2 文書提出命令	350
1 文書提出命令の概要	350
2 文書提出命令申立ての活用	350
(1) 文書提出義務	350
(2) その他の実務上の留意点	352
3 参考判例・参考文献	353
(1) 参考判例	353
(2) 参考文献	354
【書式36】 文書提出命令申立書／354	
3 弁護士会照会	357
1 弁護士会照会の概要	357
(1) 利用を検討すべき場面	357
(2) 弁護士会照会とは	357
(3) 照会に対する報告義務	358
(4) 目的外使用の禁止	359
2 弁護士会照会の活用（どこに、何を尋ねればよいか）	359
(1) PIO-NET への照会	359
(2) 製品の性能等に関する製造会社に対する照会	360
3 参考文献	361
【書式37-1】 照会申出書（PIO-NET に対する照会）／361	

	【書式37-2】 照会申出書（製造会社に対する照会）／364	
4	移 送	368
1	移送の概要	368
	(1) 移送申立ての重要性	368
	(2) 民事訴訟のIT化	368
	(3) 民事訴訟のIT化と移送申立て	369
2	移送申立ての活用	370
	(1) 移送を申し立てる場合	370
	(2) 移送を申し立てられた場合	372
	(3) 実務上の留意点	373
3	参考判例・参考文献	373
	(1) 参考判例	373
	(2) 参考文献	374
	【書式38】 移送申立書／374	
5	役員等に対する責任追及	379
1	役員等に対する責任追及の概要	379
2	役員等に対する責任追及の活用	379
	(1) 従業員に対する責任追及	379
	(2) 役員等に対する責任追及	380
	(3) 実務上の留意点	380
3	参考判例・参考文献	382
	(1) 参考判例	382
	(2) 参考文献	383
	【書式39】 調査嘱託申立書／384	
6	関連会社等に対する請求（法人格否認の法理）	385
1	法人格否認の法理の概要	385
	(1) 利用を検討すべき場面	385
	(2) 法人格否認の法理とは	385
2	法人格否認の法理の活用	386
	(1) 判例における考慮要素	386

(2) 消費者事件において法人格否認の法理を適用した事例	386
(3) 強制執行の場面での問題点	389
(4) 法人格否認の法理の活用例（書式の解説）	391
3 参考判例・参考文献	392
(1) 参考判例	392
(2) 参考文献	392
【書式40】 債権仮差押命令申立書	392
7 詐害行為取消請求	396
1 詐害行為取消請求の概要	396
(1) 利用を検討すべき場面	396
(2) 詐害行為取消権とは	396
(3) 取り消すことができる行為	398
(4) その他の改正点	399
2 詐害行為取消請求の活用	399
(1) 保全措置	399
(2) 詐害行為取消しの限界	400
(3) 詐害行為取消請求の現実の処理	401
(4) 詐害行為取消請求の活用例（書式の解説）	401
3 参考判例・参考文献	402
(1) 参考判例	402
(2) 参考文献	402
【書式41】 不動産仮処分命令申立書	403

## 第2章 保全手続・執行手続

1 仮差押え	406
1 仮差押えの概要	406
(1) 仮差押えとは	406
(2) 仮差押えの特徴	406
2 仮差押命令申立ての活用	407

## 目次

(1) 仮差押命令申立ての手続の流れ	407
(2) 実務上の留意点	410
3 参考判例・参考文献	411
(1) 参考判例	411
(2) 参考文献	411
【書式42-1】 債権仮差押命令申立書	412
【書式42-2】 第三債務者に対する陳述催告申立書	416
<b>2</b> 差押え（強制執行）	418
1 強制執行の概要	418
(1) 強制執行とは	418
(2) 強制執行申立てに求められる実務の姿勢	418
2 強制執行申立ての活用	419
(1) 預貯金債権差押命令申立て・転付命令申立て	419
(2) 不動産強制競売申立て	420
(3) 給与債権差押命令申立て・報酬債権差押命令申立て	421
(4) 動産執行申立て	421
(5) 証券会社に預託された株券持分の差押命令申立て	422
(6) 捜査機関に押収された物の差押命令申立て	423
(7) クレジット立替金に対する差押命令申立て	423
(8) 生命保険解約返戻金の差押命令申立て	423
3 参考文献	423
<b>3</b> 財産開示	425
1 財産開示の概要	425
(1) 財産開示とは	425
(2) 令和2年改正後の財産開示手続	425
2 財産開示手続申立ての活用	426
(1) 財産開示手続申立てに求められる実務の姿勢	426
(2) 財産開示手続申立てまでの検討や準備	426
(3) 財産開示手続申立て	427
3 第三者からの情報取得手続	428

(1) 第三者からの情報取得手続	428
(2) 登記所からの不動産に関する情報取得	428
(3) 市町村、日本年金機構等からの給与債権（勤務先）に関する 情報取得	429
(4) 預貯金債権および振替社債等に関する情報取得	429
4 参考判例・参考文献	430
(1) 参考判例	430
(2) 参考文献	431
【書式43-1】 財産開示手続申立書	431
【書式43-2】 第三者からの情報取得手続申立書	433

### 第3章 その他の手続

1 交渉の相手方（決済手段の多様化）	436
1 多様化する決済手段	436
(1) 交渉の相手方の特定	436
(2) 決済手段ごとの適用法令	437
2 後払いの決済手段	437
(1) 割賦販売法の規制対象	437
(2) 個別クレジットの民事ルール	438
(3) 包括クレジットの民事ルール	440
(4) 二月払クレジットの民事ルール	440
(5) 決済代行会社が介在する取引	441
3 前払いの決済手段	442
(1) 資金決済法の規制対象	442
(2) 前払式支払手段の規制内容	442
(3) 決済業者の責任	443
4 その他の決済手段	443
(1) デビットカード	443
(2) キャリア決済	443

5	参考判例・参考文献	444
(1)	参考判例	444
(2)	参考文献	444
	【書式44】 通知書／445	
2	債権者破産申立て	448
1	債権者破産申立ての概要	448
2	債権者破産申立ての活用	448
(1)	業者が破産することによる被害者のメリット	448
(2)	債権者破産を申し立てることのデメリット	450
(3)	実務上の留意点	452
3	参考判例・参考文献	454
(1)	参考判例	454
(2)	参考文献	454
	【書式45】 破産手続開始申立書／456	
3	差止請求（適格消費者団体）	459
1	はじめに	459
2	適格消費者団体	459
3	差止請求が可能なもの	461
4	適格消費者団体との連携	462
5	参考判例・参考文献	463
(1)	参考判例	463
(2)	参考文献	463
	【書式46】 情報提供書／464	
4	被害回復（特定適格消費者団体）	465
1	はじめに	465
2	特定適格消費者団体	466
3	被害回復制度（2段階の訴訟制度）	467
4	特定適格消費者団体との連携	468
5	令和4年改正と課題	469
6	参考判例・参考文献	469

(1) 参考判例……………469  
(2) 参考文献……………469

- 事項索引／471
- 判例索引／475
- 編集委員・執筆者一覧／494